流　軽減税率

仲卸などでは軽減税率が適
するケースも（写真は本文と

常は適用されるとみられる。

一方、支出する経費でみれば、施設使用料などを含め、人件費以外のほぼ全てに標準税率がかかるとみてよい。

ただ、その2％の差額なる。平均の現金・預金は8607万円あるので微々たるものともいえるが、負担増には違いない。

ちなみに軽減税率の対象となる「飲食料品」とは、食品表示法に規定す

市場や農協への委託で農家はインボイス免除

なお、23年10月には、納税登録番号とともに税率ごとの消費税額および適用税率を記載した「適格請求書等保存方式」、

茨城県大同青果

伝票保管を電子化
事務作業合理化も促進

茨城県水戸市公設地方卸売市場の青果卸である茨城県大同青果（鈴木敏二郎社長、2017年度取扱高＝116億円）では、ペーパーレス化と事務作業の合理化を進めている。今年6月からOCR電子化システム（アンテナハウス社製）を導入し、月間6万件（年間72万件）の販売伝票等を電子化。紙での保管を不要とするとともに、数人分の労力を削減し、他の部門の人員を強化している。

卸売市場の取引に使われる「販売伝票」「仕入票」「送り状」「領収書」などは、国税関係書類に当たり、7年間以上の保管が必要。月末には社員総出で事務所から倉庫に伝票を移動していた。ただ、最近は保管倉庫がいっぱいとなって費用が増加。さらに仲卸が倉庫を貸してほしいと開設者に申し出ており、対策が必要だった。

また、販売の現場では伝票に手書きで記入し、それをさらに販売管理システムに入力するという二度手間が、入力時の誤りを防止するため、確認作業も必要だった。

一方で国は近年、電子帳簿保存法を緩和。紙での保管と同様の真実性や可視化性の確保などの条件付きではあるものの、大半の書類で「スキャナ保存」が認められるようになっている。

このため同社ではペーパーレス化と事務作業の合理化をめざし、アンテナハウス製の電子帳簿保存法「スキャナ保存」対応ソフト及び、エヌジェーケー製のOCR（光学式文字読取り）ソフトを導入した。

これらのソフトは複数人が同時に手書き文字をスキャンして自動読取りさせることができ、同時に「タイムスタンプ」も付与。これは第三者に対する真実性の確保のため、1つの入力単位ごとに押されるもの。「いつスキャンされたか」を信頼のおける確定日時により証明し、「改ざん検知」の役割も果たす。

読取りの精度がほぼ100％であるうえ、誰でも使いやすく、しかも安価なことから、中小企業を中心に導入が進んでいる。データ保存は安全なクラウドサービスを利用できる。さらにOCRの結果は伝票のスキャナ保存だけでなく、データとして基幹システムにも活用される。

OCRで事務の合理化に取組む茨城県大同青果

茨城県大同青果では導入にあたり、スキャナ保存を含めた総合コンサルティングをアンテナハウスに依頼した。

ベストプラクティス賞に青果卸で初の選出

OCRでは手書き文字の良し悪しに入力結果が直結するため、続け文字ではなく楷書してもらうことを営業担当者に徹底している。比較的スムーズに導入できたが、営業担当が操作に慣れれば、さらに作業時間が短縮されるという。

データ入力が必要なくなったことで、人員合理化も実現できた。導入前は、販売伝票入力（営業担当による手書き）に約30人、事務入力に約10人の計40人を割き、さらに書類での倉庫保管作業も行っていた。しかし導入後は30人の営業担当が自分で伝票入力とOCR読取りまでを行い、事務員5人がスキャンセーブによる読取結果の振分けや管理など、約35人で行っている。

現在は念のため、1か月分だけは伝票を保管。しかし今後は徐々に保管期間を削減していく方針。

なお、茨城県大同青果とアンテナハウスの取組みは、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出した企業・団体を表彰する今年度の「ベストプラクティス賞」（日本文書マネジメント協会主催）に選出された。2007年度から実施されているが、青果卸では初めて。

周辺地域と

兵庫県西宮市の2卸売市場が統合し、周辺地域と一体となって再開発される。

JR西宮駅の南西にある西宮市公設の「西宮市地方卸売市場」と、それを取り囲む協同組合開設の民営「西宮東地方卸売市場」では、これまで一体となって機能し、主に西宮市を含む阪神間に出荷して

小規模（うち業）、水24社が0合計取する卸量3万円。

しか以上を

2019年 金沢市中央卸売市場青果部の臨時休開市

1月	9日（水）	23日（水）	30日（水）
2月	6日（水）	20日（水）	27日（水）

営業日数
来年

金沢は、来程を決ない2定して最少と